◇行政改革取り組みの背景

1．人口の推移

資料６



1．人口の推移　20年後の人口は約3,000人に

いま

4,677 人（R7）

20年で 約1,700人減

R27年

3,012 人（R27推計）

さらにR32には2,646人まで減る見込み

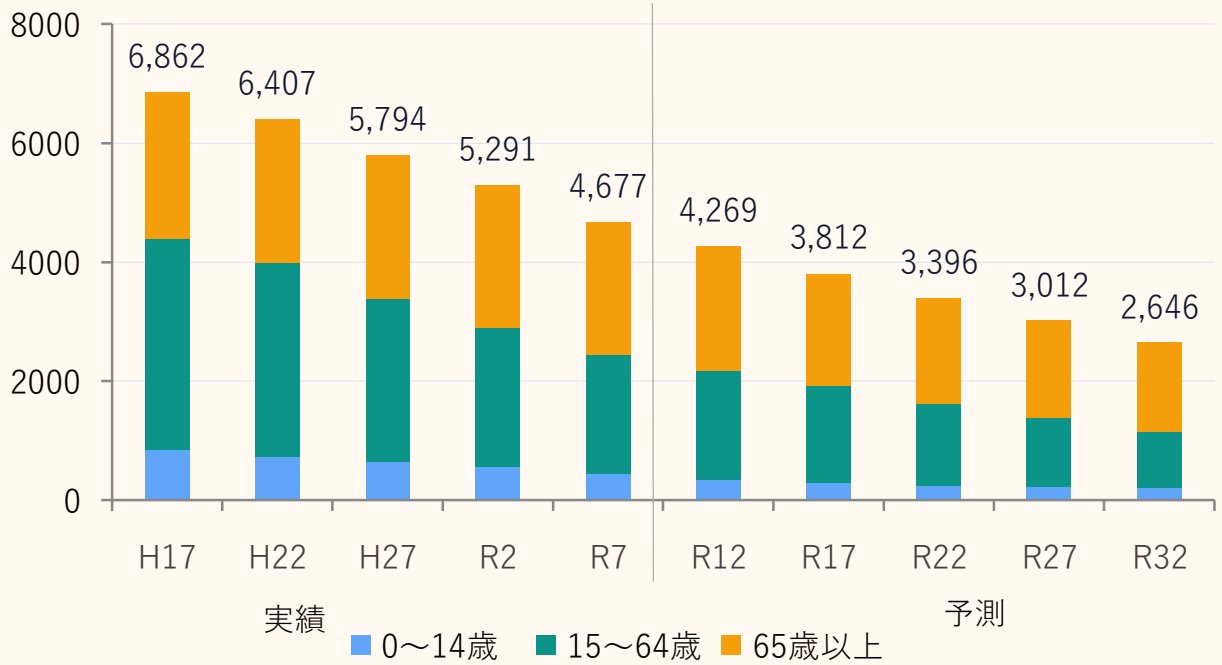
暮らしを支える人も減る

R32年

943人

R32の15～64歳人口（生産年齢人口）

年齢別人口の推移と推計



人口減少による影響

町政運営への影響が拡大

人口減少と少子高齢化の進行により、地域社会の担い手不足、財政状況の悪化、公共施設の更新時期の到来など、町政運営に大きな影響が生じることが見込まれる。

持続可能な行財政運営

10年、20年先の将来にわたり持続可能な行財政運営を実現するため、限られた人員・財源の中で行政サービスの質を維持・向上させていくための改革が必要。

子どもの数は5年間で91人減少

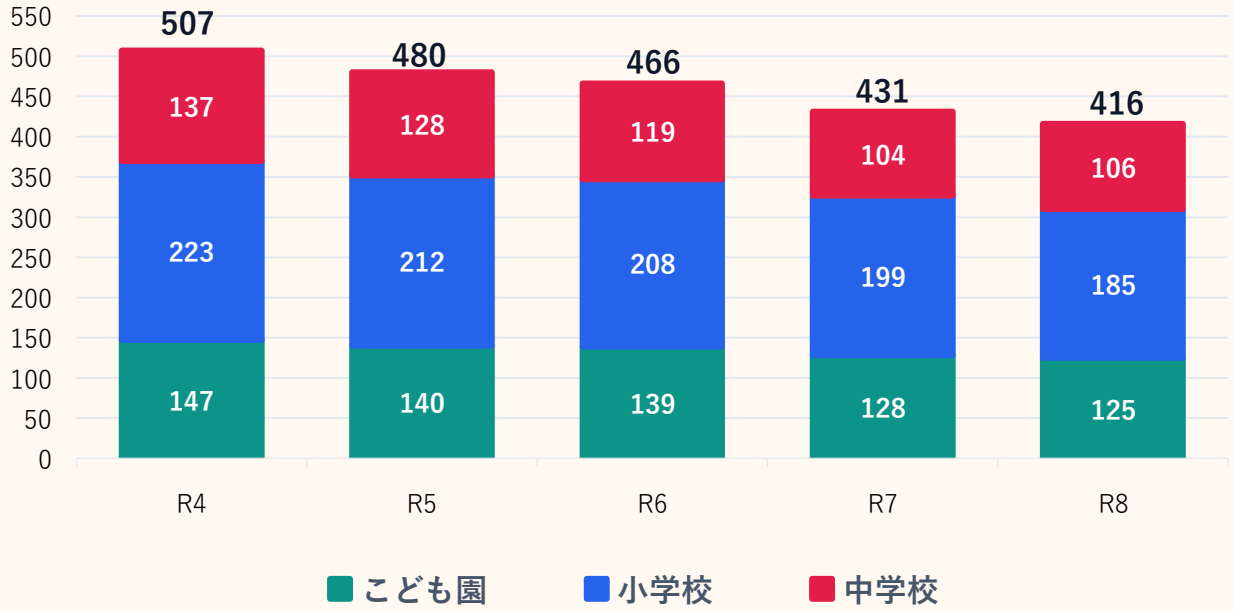


園・小・中合計（R8）
416 人
R4の507人から91人減

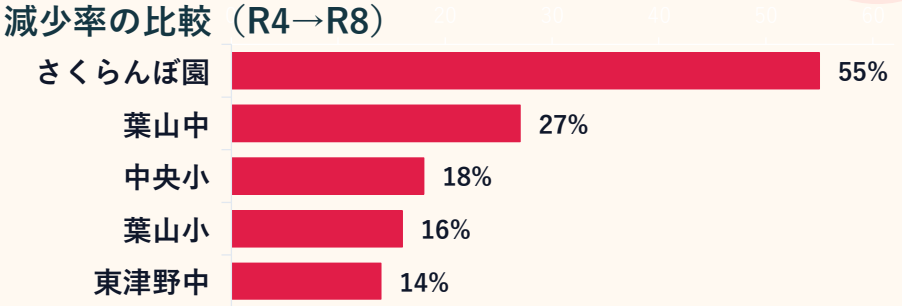
5年間の減少幅
▲91 人
R4→R8で▲17.9％

さくらんぼ園（R4→R8）
46→21人
▲55％／大幅な減少

園・小・中別の人数推移（R4～R8・単位：人）



減少率の比較（R4→R8）



にじいろ園は＋3%（微増）

園・学校ごとの内訳

園・学校	R4	R5	R6	R7	R8
にじいろ園	101	98	99	101	104
さくらんぼ園	46	42	40	27	21
葉山小学校	104	100	137	132	123
精華小学校	43	42	–	–	–
中央小学校	76	70	71	67	62
葉山中学校	94	95	88	71	69
東津野中学校	43	33	31	33	37
合計	507	480	466	431	416

※精華小学校（R4：43人、R5：42人）はR6から葉山小学校へ統合。
小学校合計・グラフには統合前の人数を含む。

R4→R8：全体▲91人（▲17.9%）
小学校▲38人／中学校▲31人／園▲22人

2．職員数の状況　厳しい採用状況が続く見込み



職員数は大きく変わらない一方、人口減少や公務員離れで、応募者が減少している。

正職員 H29→R8

110→114人

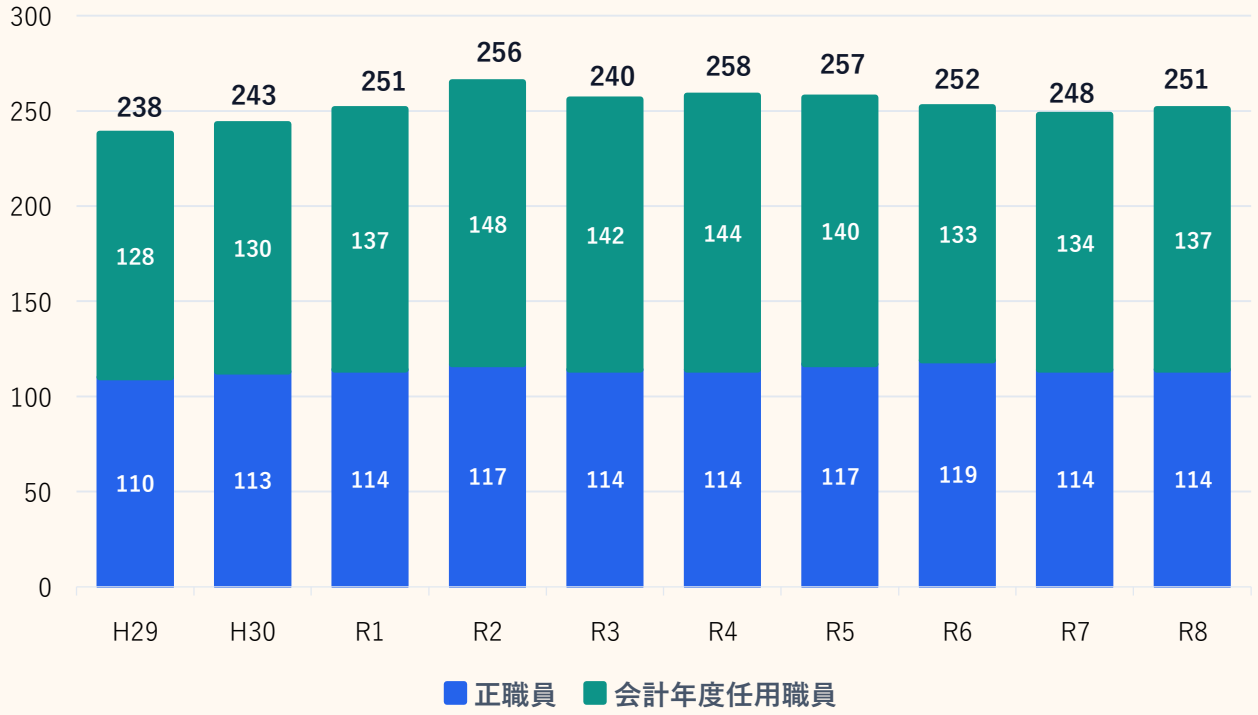
＋4人／＋3.6%（ほぼ横ばい）

会計年度任用職員

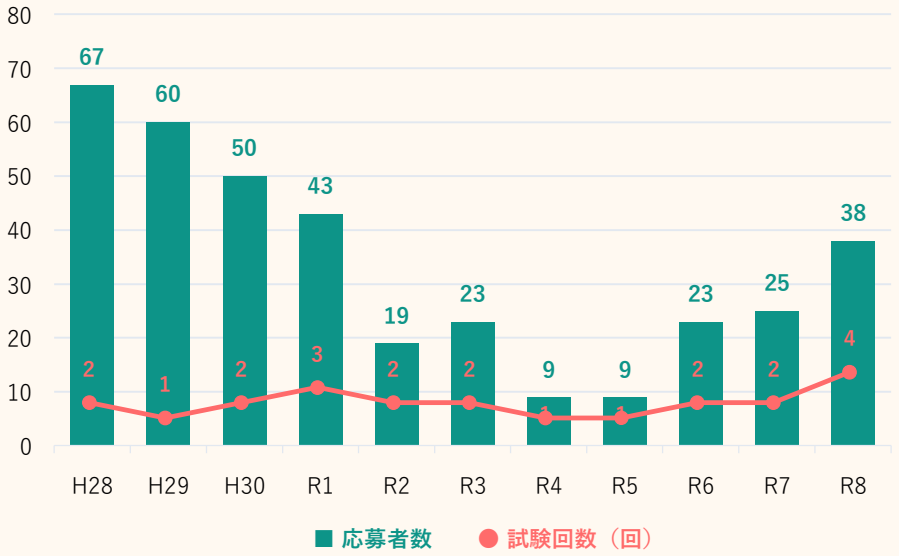
137人／55%

全職員の過半を占める

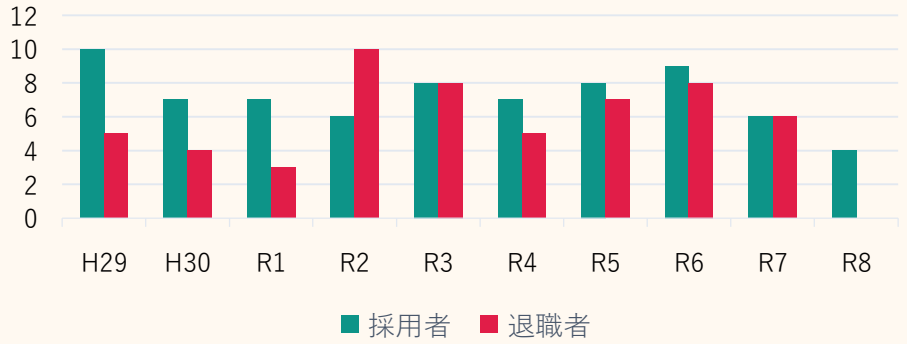
（単位：人）



応募者数の推移



採用・退職の推移



3．財政の状況　毎年必要な経費が、収入の87.5%を占めています



R7

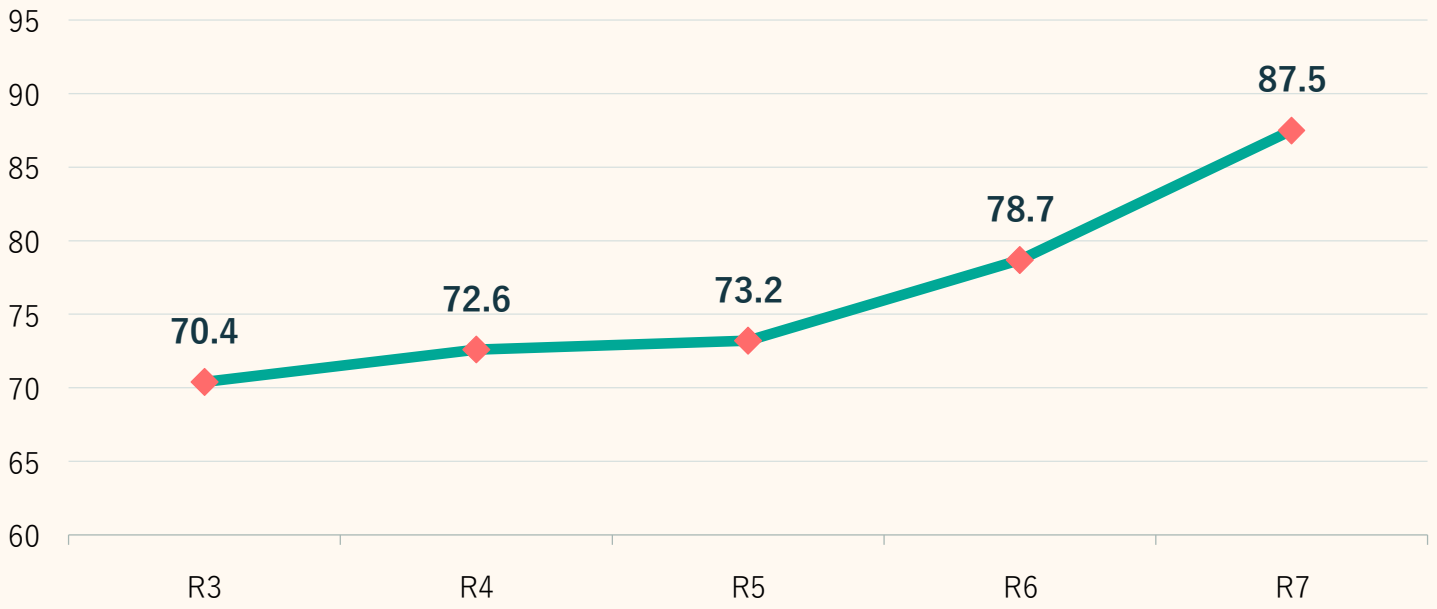
87.5 %

経常収支比率

経常的な収入に対し、毎年必要な経費が占める割合。
高いほど新しい施策に回す余地が小さくなります。

5年間で急上昇

R3 → R7　＋17.1pt



経常収支比率＝経常的な収入に対して経常的な経費が占める割合（R3～R7）

家計に例えると

収入（固定的な）

・給料　など

支出（固定的な）

・食費
・光熱水費
・家賃（家のローン）
・車のローン　など

固定的な収入に対する固定的な支出が占める割合。割合が低ければ、好きなものを買ったり、貯蓄に回したりする余裕が生まれる。

財政の余裕が無くなると

例えばこんなことが出来なくなります。

 道路	道路に穴や傷みが生じた場合	応急修繕が中心になり、ツギハギだらけの道路となる可能性。
 結婚・子育て・教育	・新築100万円 ・子育て応援金（第1子5万円、第2子10万円、第3子30万円） ・0歳～18歳：医療費無料 ・学習支援員等の配置　など	町独自の支援ができなくなる。
 産業	農業ハウス整備補助 林業機械の購入補助 新規出店支援	支援の縮小や廃止となる可能性

住民生活に必要なサービスを、持続可能な形で守る取り組みが必要。

上昇の約8割は、3つの経費に集中しています



R3 **70.4** ➡ R7 **87.5**

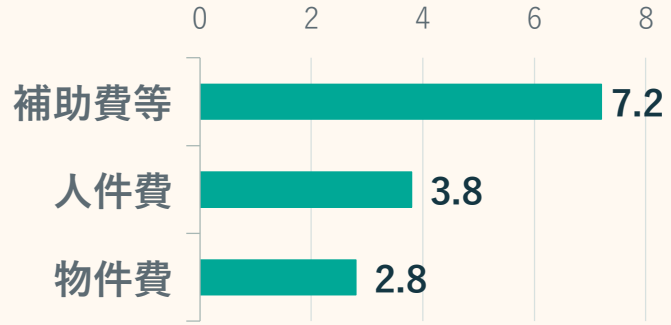
経常収支比率

経費の種類	R3	R4	R5	R6	R7	5年間の増減
人件費	22.4	22.2	22.8	25.0	26.2	+3.8
物件費	10.6	11.6	11.4	12.0	13.4	+2.8
補助費等（団体等への支出）	9.5	9.6	10.5	14.7	16.7	+7.2
公債費（地方債の償還）	17.5	18.2	16.9	14.9	17.4	-0.1
繰出金（他会計への繰出し）	8.1	8.4	9.3	7.6	8.8	+0.7
扶助費（福祉関係の給付）	1.8	1.9	2.0	1.9	2.3	+0.5
投資及び出資・貸付金	0.0	0.0	0.0	2.3	2.4	+2.4
維持補修費	0.6	0.7	0.4	0.3	0.4	-0.2
合計	**70.4**	**72.6**	**73.2**	**78.7**	**87.5**	+17.1

増え方の大きい項目から、仕組みを見直します。

なぜ増えた？

＋13.8pt　3経費だけで、全体＋17.1ptの約8割



- **補助費等 ＋7.2pt**
  水道・浄化槽への補助や、ごみ処理組合などへの負担が増加
- **人件費 ＋3.8pt**
  会計年度任用職員の勤勉手当支給開始や給与改定などを反映
- **物件費 ＋2.8pt**
  システム利用料、委託料、光熱水費などが上昇

一般会計からの補てんは、5年で約67％増



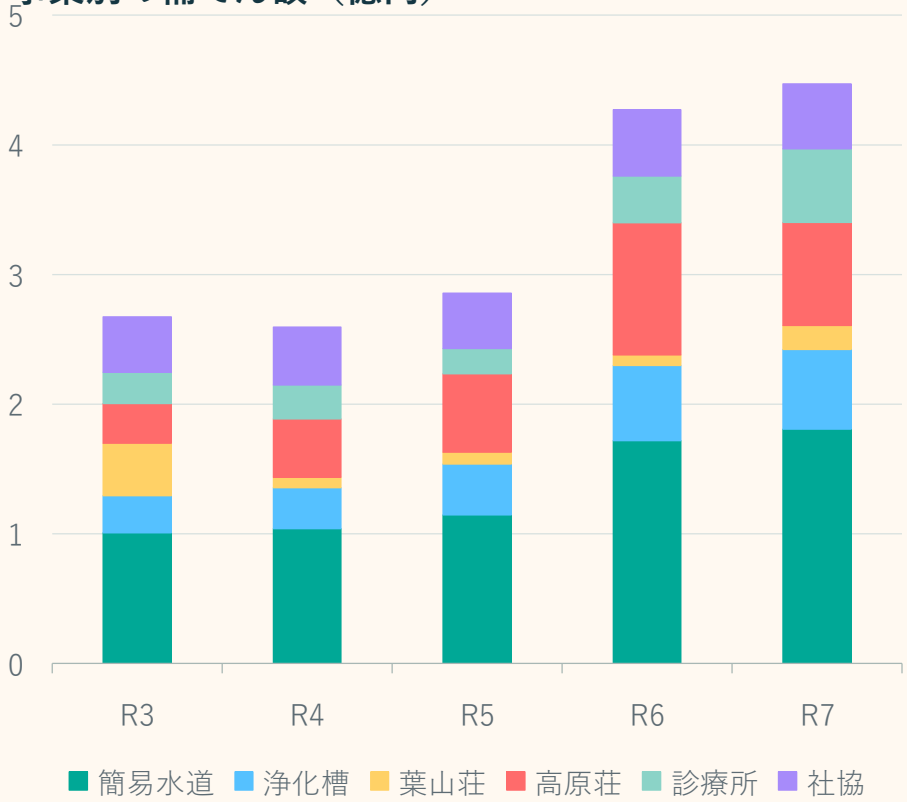
R7の補てん総額

4.47 億円

R3 2.67億円 → R7 4.47億円

＋1.80億円　約67％増

事業別の補てん額（億円）



（単位：億円）

事業	R3	R4	R5	R6	R7
簡易水道	1.01	1.04	1.15	1.72	1.81
浄化槽	0.29	0.31	0.39	0.58	0.61
葉山荘	0.40	0.08	0.09	0.08	0.19
高原荘	0.31	0.45	0.60	1.02	0.79
診療所	0.24	0.26	0.20	0.36	0.57
社協	0.43	0.45	0.43	0.51	0.50
合計	**2.67**	**2.59**	**2.86**	**4.27**	**4.47**

最大は簡易水道

1.81億円

全体の約40％

浄化槽、高原荘、診療所も増加割合が高くなっています。

料金・規模・事業のあり方をそれぞれ見直す必要

基金は収支不足が進むと減少する見込み

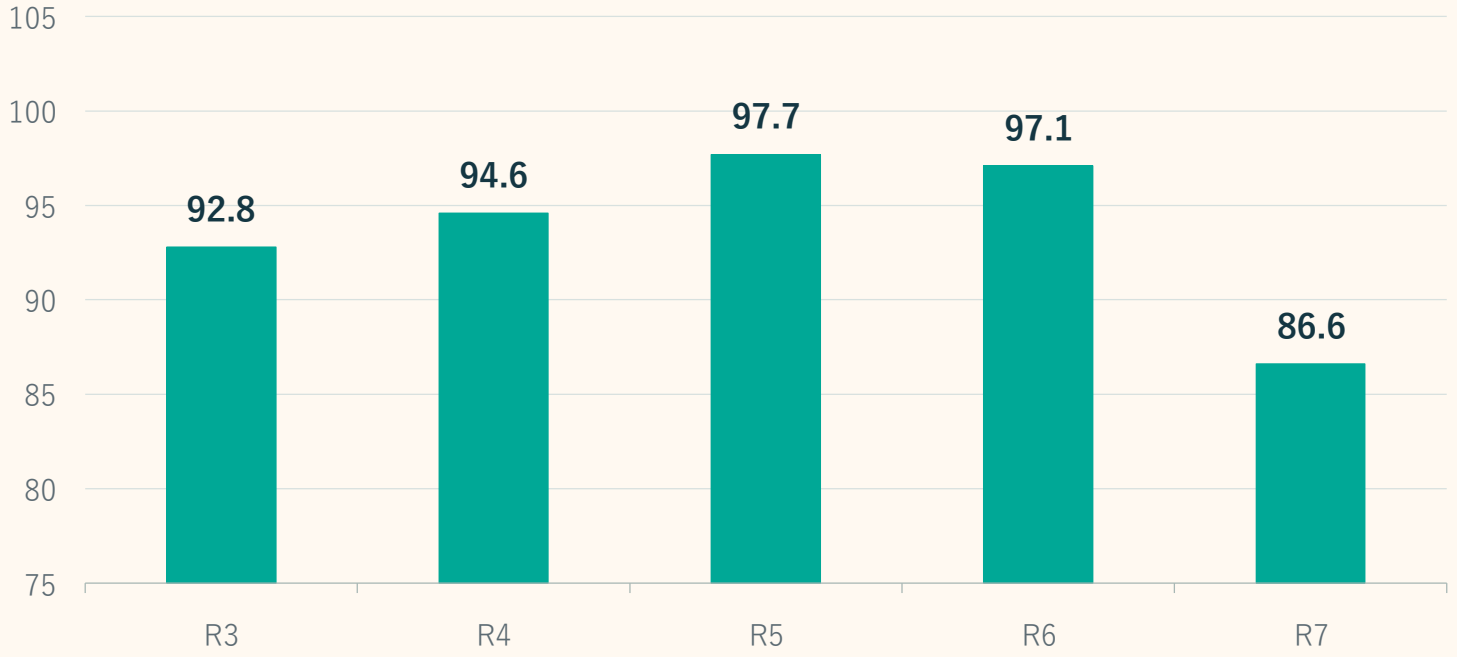


R6 → R7

97.1 億円 → 86.6 億円

基金は、将来の支出や収入不足に備える「町の貯金」です。

基金残高（億円）



ピーク　R5

97.7億円

R6→R7

－10.5億円

R7は大幅な繰上償還を行ったことなどが大きな要因

収支不足を基金で補う状態が続くと、将来の選択肢が狭まります。

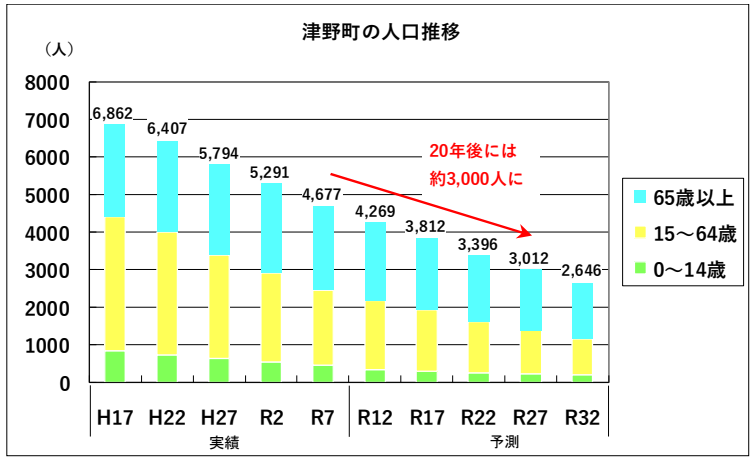
減る前に、毎年の収支を整える。

津野町行政改革基本方針（骨子案・概要版）

1 行政改革取り組みの背景

背景

1. 人口減少への対応
2. 行政課題の多様化・複雑化
3. デジタル化への対応



2 基　本　理　念

基本理念１ スマートシュリンク

スマートシュリンクとは、**単に行政サービスを縮小することではなく、真に必要な機能を見極め、限られた経営資源を重点的・効果的に配分**しながら、住民生活に必要なサービスを持続可能な形で維持していく考え方である。

基本理念２ 職員の意識改革

行政改革を着実に進めるためには、**職員一人ひとりの意識改革**が不可欠である。前例踏襲にとらわれず、常に課題意識を持ち、改善を積み重ねる組織風土を醸成する必要がある。

職員には、住民目線、コスト意識、スピード感、柔軟な発想、チャレンジ精神を持って業務に取り組むことが求められる。

3 計画の位置づけ

津野町第３期まちづくり計画
津野町の将来像「飛躍から耀きへ　星耀き人きらめくまち」

下支え

津野町行政改革基本方針

- 財政計画
- 公共施設等総合管理計画
- DX推進計画
- 人材育成基本方針
- 各個別計画

4 ４　つ　の　基　本　方　針

基本方針１ 組織力の強化

多様化・複雑化する行政課題に対応するためには、組織全体の機動力と対応力を高める必要がある。このため、組織体制の見直し、人材育成、職員の能力発揮を通じて、強い組織づくりを進める。（組織再編、事務分掌の見直し、庁内連携の強化など）

基本方針２ 効果的・効率的な行政運営

限られた人員・財源の中で行政サービスを持続可能なものとするためには、事務事業の選択と集中を進め、業務の効率化とサービスの質の向上を両立させる必要がある。このため、業務の見直しやデジタル技術の活用を進め、簡素で効率的な行政運営を推進する。（事業見直し、事業の統廃合など）

基本方針３ 連携・協働の推進

地域課題の解決や持続可能な行政運営を実現するためには、行政だけで全てを担うのではなく、多様な主体との連携・協働を進めることが重要である。住民、地域団体、事業者、NPO、近隣自治体、関係機関などとの役割分担を明確にしながら、地域全体で支え合う仕組みづくりを進める。（地域との連携強化、民間活用、広域連携による効率化など）

基本方針４ 財政基盤の強化

将来にわたり安定的な行政サービスを提供するためには、健全で持続可能な財政基盤の確立が不可欠である。このため、歳入確保と歳出見直しの両面から財政運営の強化を図るとともに、中長期的な視点に立った財政マネジメントを推進する。（公共施設の再配置、費用対効果の検証など）